EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

62114219

PUBLICATION DATE

26-05-87

APPLICATION DATE APPLICATION NUMBER

14-11-85 60255290

APPLICANT: TOSHIBA CORP;

INVENTOR: OGAWA YOJI;

INT.CL.

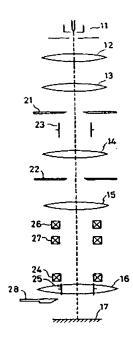
H01L 21/30 H01J 37/04 H01J 37/147

TITLE

MATCHING METHOD FOR BEAM AXIS

OF CHARGED BEAM LITHOGRAPHY

EQUIPMENT



ABSTRACT :

PURPOSE: To readily match a charged beam axis to an objective lens by supplying a current for generating a quaternary pole magnetic field in a multipole coil, and so regulating the optical path of the beam by a beam axis matching deflector as not to move the beam position on a sample even if the amplitude of the current varies.

CONSTITUTION: Whether a beam axis and the center of astigmatism correction coil 24 are matched is decided by detecting the movement of a beam position on a sample 17 when a current I of the coil 24 is varied, and the beam axis can be matched to the center of the coil 24 by setting currents of alignment coils 26, 27 so that the beam position does not move. The charged beam can be readily and effectively matched to an objective lens 15 only by detecting the beam movement on the sample 17. Thus, the resolution of an electron beam on the sample 17 is improved, and the beam resolution at deflecting time can be improved to remarkably improve a drawing accuracy.

COPYRIGHT: (C)1987,JPO&Japio

⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭62-114219

announce on the second control of the second control of the second control of the second control of the second

@Int_Cl_4 H 01 L 21/30 H 01 J

75.7 T. 75.55

識別記号 庁内整理番号

⑬公開 昭和62年(1987)5月26日

37/04

H-7376-5F B-7129-5C Z-7129-5C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

49発明の名称 荷電ビーム描画装置のビーム軸合わせ方法

> 20特 頤 昭60-255290

②出 願 昭60(1985)11月14日

⑦発 明 老 玉 虫 秀 ⑫発 明 者 和 B 霓 次 明 者 小 ЛП 洋 司 ⑪出 願 株式会社東芝

川崎市幸区小向東芝町 1 番地 株式会社東芝総合研究所内 川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合研究所内 川崎市幸区小向東芝町 1 番地 株式会社東芝総合研究所内

川崎市幸区堀川町72番地

砂代 理 弁理士 鈴江 武彦

外2名

1. 発明の名称

荷電ビーム描画装置のビーム 始合わせ方法

2. 特許請求の範囲

(1) 荷電ビーム放射源から放射された荷電ビーム を試料上に集束する対物レンズと、このレンズ中 に配置された40個(nは正の整数)のコイルか らなる多重様コイルと、上記対物レンズよりも荷 電ビーム放射原側に配置されたビーム軸合わせ用 偏向器とを備えた荷宿ビーム協画装置であって、 上記対物レンズの中心に荷電ビームの輪を合わせ る。方法において、前記多選権コイルに4重機磁界 を発生する電流を供給し、この通復電流の大きさ を変化させても試料上のビーム位置が移動しない ように前記ビーム報合わせ用傷向器にてビームの 光路を調整することを特徴とする商電ビーム協画 装置のビーム値合わせ方法。

② 前記多重権コイルは、非点確正コイルである ことを特徴とする特許請求の絶囲第1項記載の荷 電ビーム 猫 凾 装置のビーム 軸合わせ方法。 3. 発明の詳細な説明

(発明の技術分野)

本発明は、荷電ビーム描画装置に係わり、特に ビームを対物レンズの中心に軸合わせするための 荷君ビーム協画装置のビーム競合わせ方法に関す

(発明の技術的費員とその問題点)

近年、届LSI等の数細で且つ商密度のパター ンを形成する装置として、各種の電子ビーム協画 装置が用いられている。この装置は、電子銃から 放射された電子ビームを各種レンズ系により集束 すると共に、各種偏向系により偏向することによ り、試料上に所望パターンを直接措面している。 そして、光で転写することが不可能な0.5 [μ m] 以下の設計ルールの超しSIバターンを 直接協画できるため、LSI製造装置として扱め て有効である。

ところで、この様の装置では、高精度なパク~ ン協画を行うために、電子ビームと名様レンズ系、 特に対物レンズとの軸合わせが必要となる。

軸合わせを行う方法としては、第5回に示す如 く対物レンズのアパーチャ及びアライメントコイ ルを用いた方法がある。この方法は、広範囲の偏 向を行わない場合であり、対物レンズ51の中心 より上方に走査用偏向器52、53が配置されて おり、対物レンズ51の中心部を支点としてビー ム腸向を行うために、ビーム54が常にレンズ 5 1の中心を通るように、個向器 5 2. 5 3によ りピームを2段偏向する方式を採用している。こ こで、所望の分解能を得るためには、ビーム54 が対物レンズ51の中心を通るようにアライメン トコイル55で調整しなければならない。この場 合、対物レンズ51の中心にアパーチャ56を入 れ、ビーム電流を睨測しながらアライメントコィ ル55を調節することにより、ビーム軸合わせを 育易に行うことができる。

しかしながら、第6図に示す如く比較的広範囲の個向を目的として、レンズ51内に偏向器57を配置した、所謂インレンズ層向システムでは、

(発明の概要)

本発明の骨子は、4種極知界を発生する多重値とコイルの通信常識の大きさを変化させたときの試料上のビーム位置の移動を測定することにある全にもから、ビームを対物レンは、試料上のビームの位置はつけないので、、該ビーム位置が変化しない位置のより有能ビームの位置調整を行うことにある。

レンズ 5 1 中で 既にかなりの 四個 の ア か か な れ る る れ れ る み れ め で は 出 用 の ア が 合 わ せ す る 名 な た 点 は 日 の の た が を せ れ か を そ れ が を が で む れ が で む な な が を せ が な で む な か す 食 と な か す 食 と な か す 食 に ひ か す 食 に ひ な な か す 食 に ひ け れ ば な ら す 、 に こ ら な か す 食 に な ら な か す 食 と な け れ ば な ら す 、 に す の な 合 れ な か す 食 と な け れ ば な ら す 、 に す の な 合 れ な か す な な 時間 が か り 、 ま た 再 現 性 も り ら れ な か っ た 。

なお、上記の問題は電子ビーム指面装置に限らず、イオンビームを用いたイオンビーム描面装置 についても同様に含えることである。

(発明の目的)

本発明は上記事情を考慮してなされたもので、その目的とするところは、対物レンズに対する荷電ビームの触合わせを容易に行うことができ、且つ大偏向する装置にも適用し得る荷電ビーム協商装置のビーム触台わせ方法を提供することにある。

しないように前記ビーム物合わせ用傷向器にてビームの光路を調整するようにした方法である。 (発用の効理)

本発明によれば、試料面上でのピーム移動を測定するのみで、対物レンズに対する荷電ビームの輸合わせを容易且つ正確に行うことができる。このため、試料上における荷電ビームの分解能の向上をはかり得上、特に偏向のピーム分解能の向上をはかり得る。また、対物レンズ内に中心検出用のアパーチャ等を設ける必要もないので、大幅向の装置にも容易に適用することができる。

(発明の実施例)

以下、本発明の詳細を図示の実施例によって説明する。

第1回は本発明の第1の実施的方法に使用した理子ピーム協画装置を示す顕縮例成団である。図中11は電子銃であり、この電子銃11から放射された電子ピームは、各種レンズ12、~、16を介して試料面17に照射される。ここで、12.

特開昭62-114219(3)

15は縮小レンズ、16は対物レンズである。コンデンサレンズ13と投影レンズ14との間には第1の成形アパーチャマスク21が配置されて投影レンズ14と縮小レンズ15との間には第2の成形アパーチャマスク21と投影レンス14との間には、マスク21、22の各をレンス14との間には、マスク21、22の各をレンチャ重なりを可変用個向器23が配置されている。

また、対物レンズ16の内部には、電子ビームの非点収差を補正するための非点補正コイル24と、ビームを試料面17上で走査するための走査、用偏向器25がそれぞれ配置されている。ここのは、第2回に示す如く4個のコイル(4重極コイル)24a.~.24dからなるもので、各コイル24a.~.24dからなるで、各コイル24a.~.24dからなるで、各コイル24a.~.10に強っている。対物レンズ16と集束レンズ15との間には、アライメントコイル26.

各コイルに通電する電流 1 に 佐存する。即 5 ち、 た 電 2 4 に な 7 4 に る 8 日 5 を 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日 5 と 8 日

従って、非点補正コイル24の適電電流1を変化させても試料面17上でのビーム位置が移動しないように、非点補正コイル24に入射する電子ビームの光器をアライメントコイル26.27により調整することにより、電子ビームは対物レンズ16の中心を通るようになる。

2 7 がそれぞれ配置されている。また、対物レンス 1 6 と試料面 1 7 との間には、試料面 1 7 からの反射電子等を検出するための電子検出器 2 8 が配置されている。

次に、上記装置を用いたビーム軸合わせ方法に ついて説明する。

まず、第2回に示す如く非点補正コイル24の各コイル24a。~。240に輪合わせ調製用の所定の電波を供給する。即ち、対向したコイルが適価性の組織となり、且つ腐接したコイルが逆極性の組織となるように電波を供給する。このような破極配置となすことで、非点補正コイル24は図中の組力線29で示す難男、つまり4重価組界を発生する。

この状態において、電子ビームが非点補正コイル24の中心Oを通過した時は、電子ビームは無 処界の部分を通過するので直進する。電子ビーム が中心Oから離れた所を通る時は、電子ビームは 矢印方向に偏向を受ける。この偏向される度合い は、中心Oからの距離及び非点補正コイル24の

次に、上記的合わせ方法のより具体的な例について、第4回を参照して説明する。まず、第4回に示す如くアライメントコイル26.27には昭成を発生する電源回路41を接続する。この電源回路41を接続する。このでは、Xアライメントコイル26元では、アライメントコイル26元では、アライメントコイル24を配置して供給される。なお、非点施正コイル24を励性しないときは、アライメントコイル26元の対しているのである。なお、非点施正コイル24を励性しないときは、アライメントコイル26元の対してよりピームを履向しても試料而17上でのピーム位置は移動しないようにしておく、

非点補正コイル24には、正弦波或いは近形波を発生する電源回路43を接続する。この電源回路43の周波数は、前記電源回路41の周波数、特に水平走査信号の周波数よりも十分高いものである。

また、試料面17上には、金等の飲粒子44を 配置しておき、この上にピームが照射されるよう

特開昭62-114219(4)

にしておく。 数粒子 4 4 からの反射電子は電子検出器 2 8 にて検出され、 増幅器 4 5 により増組されたのち、 前記 C R T モニタ 4 2 の信号入力増に供給される。 ここで、 C R T モニタ 4 2 は、 電子検出器 2 8 の検出信号により輝度変調をかけるものとなっている。

上記の構成においては、非点値正コイル24の中心にピームが来るようにセットまり、この時反射
電子の強度な大となる。これは、電子ピームが
なった。では、電子ピームがある。では、電子ピームが
なる。では、なるようなからなって
なななないになるようなからなってが
最大になるようなかい。この輝度なか
ななる点がになる。ないなる。ないは、できないない。ないは、できないないない。ないは、できないない。ないは、できないない。このではないない。このではないないできる。とでアライルとのでは、できる。とができる。

かくして本実施例方法によれば、非点補正コイ

からなり、
なり、
なり、</

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本足明の第1 の実施例方法に使用した電子ピーム振画装置を示す戦略構成図、第2 図は上記装置に用いた非点補正コイルの負体的構成を 示す平面図、第3 図は試料面上でのピーム移動を 示す供式図、第4 図は軸合わせ方法のより負体例

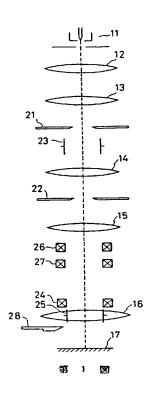
ル24の通電電流」を可変したときの試料面17 上でのビーム位置の移動を検出することにより、 ピームの軸と非点補正コイル24の中心とが組合 わせされている否かを判定することができ、上記 ビーム位置が移動しないようにアライメントコイ ル26.27の電流を設定することにより、非点 補正コイル24の中心にピームの触を合わせるこ とができる。即ち、試料面17上でのビーム移動 を検出するのみで、対物レンズ16に対する荷窟 ビームの軸合わせを容易、且つ確実に行うことが できる。このため、試料面17上における電子と ームの分解能の向上、特に個向時のピーム分解能 の向上をはかり得、描画精度の著しい向上をはか ることができる。また、中心検出用のアパーチャ 等を対物レンズ16の中心部に配置する必要もな いので、大伽向の装置にも容易に適用することが できる.

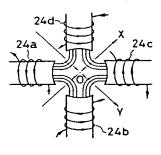
なお、本発明は上述した実施例方法に限定されるものではない。例えば、前記非点補正コイルは 4 重極コイルに限るものではなく、8 弱のコイル

を説明するための模式図、第5回及び第6回はそれぞれ提来方法の問題を説明するための模式図である。

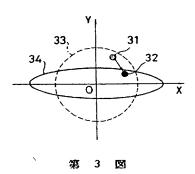
出願人代理人 弁理士 鈴江武彦

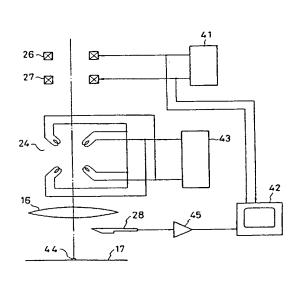
特開昭62-114219(5)

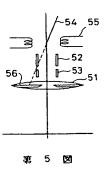


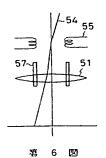












9E 4 1931